

具体施策

支援制度の確立

海外事業等を展開出来るよう、
など幅広い支援制度を確立。

発等への支援の推進

民間事業者による技術開発等に対

に向けた検討

て、先進的な技術のPRの際にその
替えなどを検討。

・提言

から管理までの一連のプロセスを
、支援のためのコンソーシアムの形

に対し、公的機関等の参画、間接

無償供与の拡大

下水道グローバルセンター(仮称)の設立

<目的>

- まず、官学が中心となって、対象国毎のニーズに対応した国際協力活動について、統一的な戦略を検討し、各々の活動に反映。
- 民間事業者も自主的に参画し、支援国のニーズや発信すべき優れた技術等について情報提供・提案を行うとともに、戦略の検討に加わる。これを受け、官学が各々の活動において、これらの民間事業者の活動を積極的に後押し。

<骨子>

○対象国毎の支援活動に関する戦略会議の開催

- ✓ 対象国毎のニーズを踏まえ、それぞれに適した政策・技術等の提案・支援に関する戦略を個別に検討(構成人員:学識経験者、国・地方公共団体・関係機関の職員、民間事業者の自主参加など)。

○関連情報の集約・管理

- ✓ 対象国毎の実状やニーズ及び支援活動の実績等の情報を集約・管理。
- ✓ 国、地方公共団体等の職員(OB含む)で海外の支援活動を希望する人材情報を管理(登録受付及び照会に対する情報提供)。

○広報・啓発活動等の推進

- ✓ 戦略検討や関連情報の充実に向け、海外調査を含めた研修、セミナーを定期的で開催(センター内部の啓発活動)。
- ✓ センターの活動状況や最新の技術情報等を海外を含め定期的に発信(定期刊行物の発行、海外向け下水道技術展の開催など)。
- ✓ 海外を含めた外部からの国際協力に関する問い合わせを一元的に受け付け。

※国際的ネットワークを強化

CDM事業展開への

<目的>

- 我が国の民間事業者等による既存の方法論の改良等により、国がモデル事業的な支援を

<骨子>

○事業性調査(FS)に対する

- ✓ 技術、財政の両面から支援。

○プロジェクト設計書(PDD)支援

- ✓ PDDに関する経験のある者を招